

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	24198 特定健康診査医療データ提供事業			
基本政策	01 ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち			
政策	03 自立生活を支える健康づくり			
施策	02 疾病予防・保健サービスの充実			
実施形態	一部委託			
事業期間	単年度	平成27年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条 項				
予算科目	02-080101-020400			
部 名	24 暮らし安心部	課 名	02 保険医療課	
課長名	西山 淳子	T E L	22-3111	内線 371

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>特定健康診査（特定健診）を受診しない理由の多くは、既に医療機関を受診しているからというものである。そうした方の医療機関での検査データを保険者に提供していただくことで、特定健診の件数にカウントすることができる。</p> <p>特定健診受診率の向上を図るため、医療機関を通じた、検査データの提供依頼を行う。</p>
事業の対象 (誰・何を)	40～74歳国民健康保険被保険者のうち、特定健診未受診者
事業の目的 (どういう状態にするために)	特定健診の受診率向上を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	被保険者の依頼により、特定健康診査実施医療機関が文書を作成し、保険者へ提出する。保険者は、特定健康診査実施医療機関に対し、文書作成等に係る費用を支払う。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成25年度決算額	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度決算額	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	178	0	0	0	0	178	0	0
平成28年度予算額	1,440	0	0	0	0	1,440	0	0

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成27年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成27年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.06	0.00	0.06	468	178	646
事業費の主な用途		委託料			

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト						
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト						
成 果 指 標 ①	指 標 名	データ提供者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	本事業により、データ提供をいただいた人の数					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値		61				
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト		646	10.59			
成 果 指 標 ②	指 標 名	特定健康診査受診率				単 位	%
	説 明 や 数 式	特定健康審査受診者／特定健康審査対象者					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値			55	60		
	実 績 値		37.8				
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明		データ提供者数が想定よりも少ない。					

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性) : 3	事業の必要性 : 2	実施主体の妥当性 : 4
	事業の 総合評価	直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 3
	説 明	改善・見直し より多くの対象者にデータ提供をしてもらいたいが、個人の申し出によるものであるため、改善点は見出せないのが現状である。		
2 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性) : 3	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
	事業の 総合評価	直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 3
	説 明	改善・見直し 特定健康診査受診率の向上は長年取り組んでこられた結果、当初よりはかなり向上している。この事業についても受診率向上には必要な事業の一つであると認められる。 特定健康診査の受診率を上げるための施策であり、事業内容もよく理解できるが、件数としては物足りないものとなっている。個人からの申し出と医療機関の協力が不可欠であるため、それぞれの意識を高めることが必要となるが、工夫・改善して向上に努めてもらいたい。		